

〔資料〕

岐阜県下市町村長の看護への期待・要望

北 山 三津子¹⁾ 小 野 幸 子²⁾ 服 部 律 子³⁾
 宮 本 千津子⁴⁾ 平 山 朝 子⁵⁾

Exploration of Mayors' Demands on Nursing Activity in Gifu Prefecture

Mitsuko Kitayama¹⁾, Sachiko Ono²⁾, Ritsuko Hattori³⁾, Chizuko Miyamoto⁴⁾, and Asako Hirayama⁵⁾

I. 目的

岐阜県立看護大学は、県民の健康と福祉の充実に貢献するために、県内における看護実践の質の改革向上の原動力となる人材の育成を基本理念としている。本学では、この理念の実現のために、学部における看護基礎教育だけではなく、県内に就業する看護職の生涯教育をも包含した幅広い教育研究機能を果たそうとしている。その一環として、大学院修士課程を現職看護職の生涯学習の場と位置づけ、設置のための準備を進めている。本報告は、保健福祉サービス等の提供の基本単位である市町村の首長が、その自治体に就業する看護職に何を期待しているのかを明らかにして、大学院修士課程の教育計画作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

II. 方法

1. 調査対象

岐阜県下全市町村長（以下首長とする）99名および各市町村に就業する看護職の代表的な人。本調査は、首長の看護に対する期待を明らかにすることを目的としているが、同時に、看護職に対して、就業しながら大学院で学ぶことができる制度を本学が検討していることを調査を通じて伝えることも意図した。看護職の就業場所や職位は、自治体によって異なるため、職場・職位等の指定はせず、「その自治体で就業している看護職の代表的な人」とのみ明記して、看護職の選出は各首長の判断に任

せた。

2. 調査項目

首長への調査項目は、当該自治体に就業している看護職に求められること、当該自治体の看護職が優先すべき仕事、当該自治体の看護職の充足度、就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望とした。各市町村に就業する看護職の代表的な人への調査項目は、就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望、大学院で追究したいテーマおよび保健分野・福祉分野各々の看護職者数とした。

3. 調査方法

平成14年5月に郵送法にて実施した。事前に市長会および町村長会に調査の趣旨を説明し、各自治体の首長から直接回答を得ることのできる方法を相談した。調査票は、首長対象のものと看護職対象のものとを同封して、市の場合は秘書課長宛てに、町村の場合は町村長宛てに郵送した。看護職への調査票の配布および回収は各自治体に任せ、自治体ごとに大学に返送するように依頼した。

III. 結果

回収できたのは52自治体分（52.5%）であった。

1. 回答自治体の特性

52自治体の内訳は11市29町12村であった。自治体の人口規模別にみた保健・福祉分野に所属する看護職者は表1に示すとおりであった。看護職者数の最小は2名、最

1) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学講座 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 成熟期看護学講座 Nursing of Adults, Gifu College of Nursing

3) 岐阜県立看護大学 育成期看護学講座 Nursing of Children and Child Rearing Families, Gifu College of Nursing

4) 岐阜県立看護大学 機能看護学講座 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

5) 岐阜県立看護大学 学長 President, Gifu College of Nursing

大は67名であった。

表1 自治体の人口規模別看護職者数

看護職者数 人口規模	1～5	6～10	11～15	16～20	21～	計
～ 3,000	7	4	0	0	0	11
3,001～10,000	14	6	1	0	0	21
10,001～50,000	2	9	0	0	0	11
50,001～	0	1	4	1	3	9
計	23	20	5	1	3	52

2. 当該自治体に就業している看護職に求められること

自由記述にて回答を求め、同様の意味内容のものを分類したところ、表2のとおり46名から64件抽出された。

最も多かったのは、予防活動13件であり、健康増進、生活習慣病予防、介護予防、育児支援、健康教育、健康相談等の内容があがっていた。次に多かったのは連携能力7件であり、連携先は医療・福祉分野といった専門職だけではなく、住民や役場の事務職員もあがっていた。次いで、住民中心の考え方6件であり、住民の立場になること、住民の声を聞くこと、住民の主体性を支援すること等の内容であった。以下、住民のニーズに対応する能力4件、育児・障害者支援をふくめたヘルスケア体制づくり4件、保健活動の企画や関係部署との調整といった企画調整・管理能力4件、自治体の健康づくり計画策定等の施策化能力3件等であった。

3. 当該自治体の看護職が優先すべき仕事

以下の6項目「健康増進、予防などの活動の充実」「住民が求める保健・福祉・介護サービス等のシステムの充実」「介護予防活動や要介護者への支援の充実」「訪問看護活動の充実」「老人保健施設・福祉施設等での看護の充実」「国保診療所や病院等医療施設での看護の充実」をあげて、最も重要なものと重要なものをそれぞれ選択してもらった。

表3に示すとおり、最も重要と回答したものが一番多かったのは「健康増進、予防などの活動の充実」37名(71.1%)であり、次いで、「住民が求める保健・福祉・介護サービス等のシステムの充実」14名(26.9%)であった。また、最も重要というものを複数回答したものは11名おり、その内訳は、「健康増進、予防などの活動の充実」と「住民が求める保健・福祉・介護サービス等のシステムの充実」4名、「健康増進、予防などの活動の充実」と「保健・福祉・介護サービス等のシステムの充

表2 当該自治体に就業している看護職に求められること
(46名分)

看護職に求められること	件数
予防活動 健康増進 4 / 生活習慣病予防 2 / 介護予防 3 / 育児支援 1 / 健康教育 1 / 健康相談 1 / 予防事業 1	13
連携能力 保健医療福祉の連携 2 / 他機関との連携 2 / ヘルパーとの連携 1 / 行政事務職との連携 1 / 住民との連携 1	7
住民中心の考え方 住民の立場に立つ 2 / 住民の声を聞く 1 / 住民が主体的に健康を実現できるようにする 1 / 住民本位の健康づくり計画 1 / 住民のメリットを考えた目標 1	6
住民ニーズに対応する能力 住民ニーズを的確に捉え対応する 3 / 多様な住民ニーズを捉え支援する 1	4
ヘルスケア体制づくり 健康なまちづくりのネットワーク化 1 / 育児・障害者支援体制づくり 1 / 健康づくり支援組織ネットワーク化 1 / 関係機関との連携システムづくり 1	4
企画調整・管理能力 保健活動企画立案 2 / 関係部署との調整 2	4
施策化能力 政策立案・評価 1 / 健康づくり計画策定 1 / 施策立案・実施 1	3
地域に密着した活動 住民に密着した活動 1 / 地域特性に合わせた活動 1	2
保健活動の評価能力 分析力に基づく実践 1 / 仕事の評価ができる 1	2
医療・福祉・教育を総体的に捉える能力 町全体・福祉に目を向ける 1 / 関係分野を総合的にみる 1	2
行政職員としての役割 行政への理解 1 / 専門以外の仕事の実施	2
豊かな人間性 思いやり・やさしさ 1 / 柔軟性や豊かな人間性 1	2
その他	13

その他の内容：

科学的な根拠に基づく実践、健康課題解決能力、住民に声が掛けられる、関連情報の把握と発信、知識技術を習得する能力、自らの力量を高める努力、看護職の質と量の充実、誠実さ、健康、自分の意見をいえる、コンピューターが使える、時間を有効に使える、よりよい会社づくりへの貢献

実」および「介護予防活動や要介護者への支援の充実」3名、「健康増進、予防などの活動の充実」と「老人保健施設・福祉施設等での看護の充実」1名、「健康増進、

予防などの活動の充実」と「訪問看護活動の充実」1名、「健康増進、予防などの活動の充実」と「病院等医療施設での看護の充実」1名、「介護予防活動や要介護者への支援の充実」と「訪問看護活動の充実」1名であった。

重要と回答したものが一番多かったのは「介護予防活動や要介護者への支援の充実」25名(48.1%)、次いで「住民が求める保健・福祉・介護サービス等のシステムの充実」22名(42.3%)、「訪問看護活動の充実」19名(36.5%)であった。

4. 当該自治体の看護職の充足度

当該自治体の看護職の充足度については、「できれば増やしたい」が最も多く25名(48.1%)、次いで「充分であるともできれば増やしたいともどちらともいえない」が15名(28.8%)、「充分である」は11名(21.2%)、不明1名であった。

5. 就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望

現在就業している看護職が本学大学院において学修できるように制度面を整備したならば、この制度を利用させる意思があるかどうかたずねたところ、「利用させたい」は20名(38.5%)、「どちらともいえない」30名

(57.7%)、「利用させたくない」2名(3.8%)であった。保健師一人あたりの人口規模別にみると、表4のとおり、3000人以下群では、「利用させたい」16名(51.6%)、「どちらともいえない」14名(45.2%)、3001人以上群では、「利用させたい」4名(19.0%)、「どちらともいえない」16名(76.2%)であり、保健師一人あたりの人口の少ない自治体の首長に利用させたいというものが多かった。次に、看護職の充足度別にみると、表5のとおり、「充分である」と回答した群では、「利用させたい」6名(54.5%)、「どちらともいえない」4名(36.4%)、「できれば増やしたい」と回答した群では、「利用させたい」10名(40.0%)、「どちらともいえない」15名(60.0%)、「充分ともできれば増やしたいともいえない」と回答した群では「利用させたい」3名(20.0%)、「どちらともいえない」11名(73.3%)であり、「充分である」と回答した群に利用させたいといものが多く、「充分ともできれば増やしたいともいえない」群に利用させたいというものが少なかった。

さらに、自由記述にて意見を求めたところ、表6に示すとおり21名(40.4%)の記述があった。「利用させた

表3 当該市町村の看護職が優先すべき仕事 52名分の件数 ()内%

仕事の内容	最も重要	重要
健康増進、予防などの活動の充実	37(71.1)	9(17.3)
介護予防活動や要介護者のいる世帯への支援の充実	6(11.5)	25(48.1)
住民の求める保健・福祉・介護サービスが提供できるシステムづくりの充実	14(26.9)	22(42.3)
国保診療所・病院等医療施設での看護活動の充実	5(9.6)	10(19.2)
老人保健施設・福祉施設等での看護活動の充実	1(1.9)	10(19.2)
訪問看護活動の充実	3(5.8)	19(36.5)
その他	0	1(1.9)

表4 保健師一人あたりの人口規模別にみた就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望別数 (52名分)

人口規模	利用希望	利用させたい	どちらともいえない	利用させたくない	計
～3,000		16(51.6)	14(45.2)	1(3.2)	31(100)
3,001～		4(19.0)	16(76.2)	1(4.8)	21(100)

表5 看護職の充足度別にみた就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望別数 (51名分)

看護職の充足度	利用希望	利用させたい	どちらともいえない	利用させたくない	計
充分である		6(54.5)	4(36.4)	1(9.1)	11(100)
できれば増やしたい		10(40.0)	15(60.0)	0	25(100)
どちらともいえない		3(20.0)	11(73.3)	1(6.7)	15(100)

い」という20名のうち6名から意見があり、その内容は、より専門機能を発揮した効果的な活動ができることを期待していた。「どちらともいえない」という30名中14名から意見があり、「大学院に行かせるほど人員に余裕がない」、「長期間であるため業務に支障が生じる」、「仕事をしながら修学できるような夜間・休日の開講を望む」等であった。「利用させたくない」と回答した2名のうち1名は、大学院は教育者を育成する目的であると記述していた。

6. 就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の看護職者の利用希望

現在就業している看護職が本学大学院において学修できるように制度面を整備したならば、この制度を利用する意思があるかどうかたずねたところ、表7に示すとおり、「利用したい」は21名（40.4%）、「どちらともいえない」22名（42.3%）、「利用したくない」7名（13.5%）であった。「利用したい」という21名中15名については、首長も「利用させたい」と回答していた。

7. 大学院で追究したいテーマ

大学院でどのようなテーマを追究したいかについて、看護職者に自由記述で回答を求めたところ、22名（42.3%）の記述があった。その内容は表8に示すとおりであり、5件以上あがったものは、ヘルスケア体制づくりに関すること8件、地区診断方法に関すること5件、保健事業評価・活動評価に関すること5件、母子保健対策における看護職の役割に関すること5件であった。

7. 大学院で追究したいテーマ

IV. 考察

市町村長が当該自治体に就業する看護職に求めることは、予防活動が最も多く、住民側に視点を置き住民主体

表6 就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望と意見 (21名分)

利用希望	意見内容
利用させたい (6名)	<ul style="list-style-type: none"> ・大いに利用させたい ・専門性を高める場があれば利用させたい ・より高度な知識と技術を身に付けさせたい ・病院の看護機能向上のために利用させたい ・効果的な健康づくり・安心づくりが展開できるように学ばせたい ・課題分析や評価に関する効果的な方法を修得させたい
どちらとも いえない (14名)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員（業務）に余裕があれば利用させたい（4） ・人員に余裕がない（3） ・長期に渡るので業務に支障が出る（2） ・在職しながら勉強できる制度（休日・夜間）が必要（2） ・遠方のため通学が困難 ・研修を受ける機会はあってもよい ・保健事業を充実させるプログラムがあってもよい
利用させたくない (1名)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院は教員養成を目的とするので、一般の看護職には必要ない

表7 就業中の看護職が大学院で学ぶ制度の利用希望と意見
—看護職と市町村長—

市町村長 看護職	利用 させたい	どちらとも いえない	利用させ たくない	計
利用したい	15(28.8)	6(11.5)	0	21(40.4)
どちらとも いえない	5(9.6)	17(32.7)	0	22(42.3)
利用したく ない	0	6(11.5)	1(1.9)	7(13.5)
不明	0	1(1.9)	1(1.9)	2(3.8)
計	20(38.5)	30(57.7)	2(3.8)	52(100)

を実現することであった。活動方法は、他職種、行政事務職員、住民と共同し、ヘルスケア体制を構築することであり、それらを実現するための基礎能力と考えられる連携能力や企画・調整能力を重視していた。

市町村長が当該自治体の看護職が優先すべき仕事として最も重要であると認識していることは、健康増進や予防活動であり、7割と多くを占めていた。重要な仕事であると認識していることは、住民が求める保健・福祉・介護サービス等のシステムの充実、介護予防活動や要介護者への支援の充実が半数近くを占め、医療・福祉施設における看護の充実が2割とあまり多くなかった。

本学大学院で追究したいテーマに関する看護職者の回答として多かったものは、ヘルスケア体制づくり、地区診断方法、保健事業評価・活動評価、母子保健対策における看護職の役割等の実践活動における課題であった。

就業しながら本学大学院で学ぶ制度を当該自治体の看護職に利用させたいという市町村長は約4割であった

が、利用させたくないというものも僅かにおり、大学院の目的を教育者育成と認識していた。今後大学院設置の趣旨の理解を求める必要性が確認された。また、利用させたいか否かに関する市町村長の意思は、保健師一人あたりの人口規模や看護職の充足度の認識によって異なっていた。保健師一人あたりの人口規模が3,000人以下の市町村長の半数以上は利用させたいと回答しているが、3,001人以上では四分の三以上は、どちらともいえないとしていた。また、看護職が充分いると認識している市町村長の半数以上、できれば増やしたいというものの4割は、利用させたいと回答しているが、充分とも増やしたいともいえないと答えたものでは2割程度であった。看護職員の充足状況と大学院利用希望とは密接に関連しているといえる。また、利用に関して、どちらともいえないと回答したものでは、修学による業務への支障を心配しているものが多かった。これらのことから、学業と仕事を両立させるための条件を整備する必要性が

表8 大学院で追究したいテーマ

(22名40件分)

追究したいテーマ	件数
ヘルスケア体制づくりに関すること	8
システムづくりの方法2 / 終末期ケア体制づくり1 / 独居老人のケア体制づくり1 / 糖尿病予防の地域支援システムづくり1 / 虐待予防ネットワークづくり1 / 病院と他施設との連携1 / 連携の実態1	
地区診断方法に関すること	5
地区把握の方法1 / 公衆衛生学的な地区把握の方法1 / 地域看護診断1 / 地区のニーズ把握の方法1 / 表出されていない問題を見つけ出す方法1	
保健事業評価・活動評価に関すること	5
保健事業評価3 / 保健指導の効果1 / 医療費と保健指導との相関性1	
母子保健対策における看護職の役割に関すること	5
子育て支援対策1 / 虐待予防対策1 / DVへの援助1 / ADHD・LD児への援助1 / 不登校児の卒業後の援助1	
健康教育の方法に関すること	3
効果的な健康教育の方法2 / 動機付けが高まる健康教育の方法1	
保健計画策定に関すること	3
あらゆる人の意見を集約した計画づくり1 / 評価から導く計画づくり1 / 計画策定の方法1	
疾病分析と予防対策に関すること	2
まちづくり・地域づくりに関すること	2
住民の主体性の向上に関すること	2
カウンセリングの技法に関すること	2
その他	3
新任者教育に関すること1 / ITと保健事業1 / 最新の看護情報1	

確認できた。大学側の制度の整備としては、大学までの交通の便や遠方からの通学に要する時間を考慮すると、昼夜開講制とともに、入学前にある程度の単位が修得できる科目等履修生制度の整備が必要である。また、長期在学コースの設置等の検討を進める必要がある。長期在学コースは、標準の2年間の教育課程を3年ないし4年間かけて履修する制度であり、主に土曜日や休暇を使って修学することができれば、仕事との両立を容易にすることができると考えられる。さらに、修学のための職場側の条件整備が促進されるために、大学としてでき得ることを実施していくことが重要である。

以上のことから、県内の看護実践の質の向上に貢献できる人材を育成することを目的とした本学大学院では、看護実践上の課題解決の方法を研究する場として機能することが求められており、教育内容の質の保障とともに、看護実践者の修学を容易にする条件や制度整備を行なうことが必要不可欠であることが確認できた。

(受稿日 平成15年2月19日)